



FRIENDLY REPORT

第69期 報告書

2022年4月1日→2023年3月31日

株式会社フレンドリー

証券コード：8209

当社は持続的成長かつ収益基盤の安定化に向けた 収益力向上を実現してまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第69期（2023年3月期）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示していますが、エネルギー価格や原材料価格の上昇など、引き続き大変厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式に変化が生じるなか、スマホアプリなどを活用したデジタルマーケティングやテイクアウト、デリバリー販売の拡大に取組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社は持続的成長かつ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するた

め、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

前事業年度は、全店舗コロナ禍による営業時間の短縮を行ってまいりましたが、2021年12月より全店22時閉店と営業時間を延長し、2022年1月より全店10時開店と営業開始時刻を1時間前倒したことにより今まで以上の売上額を獲得することができました。

当事業年度は、新たな商品カテゴリーとして2022年2月より導入しました「丼」につきまして、当事業年度に全9品目に増加し、丼セットを目的としてご来店いただけるほどになり、「丼」の売上高構成比がさらに増加しており、お客様の購買実績が「うどん+天ぷら」から、「うどん+丼」へと変化することによって客単価の上昇に大きく貢献しております。

②商品施策による収益率の改善

当社は、2020年8月より収益性をさらに高める

観点から、本社の遊休施設を活用して「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

当事業年度は、4月よりカミサリーにおいて社内加工品目数を増加させたことに加え、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し、仕入額を維持してまいりました。

また、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や販売促進を進めるとともに、「丼」の具材とうどんの季節メニューをカミサリー品に変更することや、国産米の奨励金活用によって仕入コストを削減することで食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う収益率悪化の対策として、適正な販売価格の見直しを行ってまいりました。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析と

スピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

当事業年度末における店舗数は前事業年度末から2店舗減少し、25店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,044,111千円（前期比17.1%増）、営業損失は157,647千円（前期は営業損失301,677千円）、経常損失は141,430千円（前期は経常損失114,810千円）、当期純損失は107,985千円（前期は当期純損失158,712千円）となりました。

今後の見通しにつきましては、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や原材料価格の上昇や国際情勢の緊迫化などの影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

また、今後のエネルギー価格や原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するために、適正な販売価格に見直し、収益構造を改善してまいります。

2023年6月

代表取締役社長 **國吉 康信**



※商品イメージ写真（実際に店舗で提供される盛付けとは異なります）

2023年3月期

商品の取り組み

2023年3月期につきましては、季節毎のおすすめメニューを中心にカミサリー品を活用した商品12品のメニューを投入することで原材料価格の高騰を抑制しつつ、単価UPを進めてまいりました。さらに前期より導入しました、「丼セット」を「うどん」同様季節に合わせた商品や女性向けの海鮮系の丼など、カミサリーを活用した商品7品を投入し、現在の9品としたことで「丼」カテゴリーの単価を上げつつ、比較的原価率が高い「丼セット」の原価率を大きく押し下げることができました。引き続き季節感や各地のローカルフードを組み込んだ付加価値の高い「うどん」や、「丼」を多数投入してまいります。

また、今期はSDGsを意識した活動として店舗の食材ロスを活用したうどんのお菓子「ぴっぴがし」を店舗で製造販売することで、食材ロスの減少にも貢献しており、引き続き食材ロスの削減を心がけることなど、コロナ禍後の外食ビジネスにて売上を獲得できるように、さまざまな新しいことにもチャレンジしてまいります。

販売促進活動・デジタルプロモーションの推進

前期より取り組みました、自社アプリの会員数は3万人を超え、ご来店時のスタンプを集めると景品がもらえるルーレットや、クーポン・特典などを配信することにより顧客の囲い込みにつながっております。さらに、Twitterのフォロワーも1,500人を超え、Twitter Blueを取得するとともに、開始以来約1年半毎日記事を投稿し続けるのみならず、約3か月に1度リツイートキャンペーンなどを継続しました。その結果、インプレッション数が毎月2.5万人を超え、ブランドの認知に大きく寄与することとなり伴って弊社独自の1玉～3玉同じ価格で販売していることが認知していただけただけきたため、他社との差別化につながってきております。今後は、アプリやTwitterを活用したイベント数を増加させ、ブランド認知の向上を進めることによって新規顧客の獲得につなげてまいります。



フレンドリー公式アプリ

※画像はイメージです。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	356	181
固定資産	843	797
有形固定資産	506	497
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	336	299
資産合計	1,200	978
(負債の部)		
流動負債	312	211
固定負債	727	714
負債合計	1,039	925
(純資産の部)		
株主資本	69	△ 38
資本金	50	50
資本剰余金	192	192
利益剰余金	△ 158	△ 266
自己株式	△ 14	△ 14
評価・換算差額等	91	91
土地再評価差額金	91	91
純資産合計	160	52
負債・純資産合計	1,200	978

損益計算書

(単位：百万円)

	前期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
売上高	1,746	2,044
売上原価	463	563
売上総利益	1,283	1,480
販売費及び一般管理費	1,584	1,638
営業損失 (△)	△ 301	△ 157
営業外収益	243	58
営業外費用	57	41
経常損失 (△)	△ 114	△ 141
特別利益	15	59
特別損失	49	18
税引前当期純損失 (△)	△ 148	△ 101
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	△ 5	△ 8
当期純損失 (△)	△ 158	△ 107

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	△ 132
現金及び現金同等物の期首残高	176	271
現金及び現金同等物の期末残高	271	138

期末配当についてのお知らせ

当期の期末配当につきましては、まことに遺憾ながら、引き続き見送らせていただきます。

何卒ご了承いただきますようお願い申し上げます。

※2023年3月31日時点

「麺 1玉・2玉・3玉お値段同じ」サービスが、引き続き好評をいただいております!!

香の川製麺は、毎日丁寧にお店で仕込んだ讃岐うどんと出汁を350円(税込)～という低価格で提供させていただいているセルフスタイルのうどん業態です。

各店舗には近隣の方を中心に大勢の方に ご来店いただいております。

また、香の川製麺全店で、すべてのうどんを対象に『麺 1玉、2玉、3玉 お値段同じ』のサービスは開始当初から幅広い客層・ご年齢の方より 大きなご支持をいただいております。

今後も香の川製麺は品質にこだわり、新しいサービスをお客様にご提供してまいります。ぜひ、お近くの香の川製麺にお越しください。

※一部店舗ではサービスと価格を変更させていただいております。



■香の川製麺 店舗一覧 (2023年3月31日現在)

店 舗 名	住 所	電話番号
茨木店	大阪府茨木市上穂東町2-10	072-627-3704
羽曳野店	大阪府羽曳野市野々上3丁目7番地1	072-953-6118
貝塚店	大阪府貝塚市石才230-1-1	072-432-1303
堺宿院店	大阪府堺市堺区中之町東1丁目1-30	072-232-1935
堺福田店	大阪府堺市中区福田1089-4	072-239-1400
美原店	大阪府堺市美原区平尾299-3	072-362-3202
守口大日店	大阪府守口市大日東町35-8	06-6905-1985
寝屋川昭栄町店	大阪府寝屋川市昭栄町11番40号	072-822-8117
泉大津店	大阪府泉大津市千原町1丁目57-1	0725-22-2173
狭山くみの木店	大阪府大阪狭山市菜葉木4-326-1	072-367-3474
住之江店	大阪府大阪市住之江区南加賀屋3丁目3-14	06-6681-7466
古市店	大阪府大阪市城東区古市3-22-23	06-6933-0215
長吉店	大阪府大阪市平野区長吉出戸7-2-67	06-6790-1598
鴻池店	大阪府東大阪市鴻池町2丁目7番16号	06-4309-2778
八尾楠根店	大阪府八尾市楠根4-31-4	072-999-1140
枚方招提店	大阪府枚方市西招提町2174-1	072-866-5211
枚方津田店	大阪府枚方市津田北町1丁目32-22	072-858-5106
山科店	京都府京都市山科区上花山坂尻町1番地	075-581-1892
向日店	京都府向日市鶏冠井町清水11番地	075-933-7176
奈良五位堂店	奈良県香芝市瓦口30-1	0745-78-8910
法隆寺店	奈良県北葛城郡河合町大字川合938-1	0745-56-5200
和歌山次郎丸店	和歌山県和歌山市次郎丸229-1	073-454-8071
築地橋店	和歌山県和歌山市舟津町1丁目10番地	073-428-0685
和歌山川辺店	和歌山県和歌山市里10-1	073-462-2250
伊川谷店	兵庫県神戸市西区伊川谷町有瀬1356-1	078-974-4941

会社の概要

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社 フレンドリー
英文商号	FRIENDLY CORPORATION
設立	昭和29年8月9日
資本金	50,000,000円
発行済株式総数	2,855,699株
本社	大阪府大東市寺川三丁目12番1号
主な事業内容	飲食店経営

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,180,000株
発行済株式総数	2,855,699株 (うち自己株式 3,837株)
株主数	4,477名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ジョイフル	1,496	52.46
株式会社きずな	125	4.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	65	2.30
株式会社SBI証券	24	0.86
吉江 克己	20	0.70
重里 育孝	18	0.65
楽天証券株式会社	17	0.61
八東 昌美	15	0.54
神田 敦子	15	0.53
徐 彪	11	0.39

(注) 持株比率は、自己株式(3,837株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(注) 自己株式(3,837株)を控除して計算しております。

役員

(2023年3月31日現在)

代表取締役社長	國吉 康信
取締役	小椋 知己
取締役	八木 徹
常勤監査等委員	若林 弘之
社外監査等委員	*渋谷 元宏
社外監査等委員	*後藤 研晶
社外監査等委員	*坂本 佳子

(注) ※は社外監査等委員である取締役です。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他、必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および特別口座口座管理機関 東京千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 証券代行部
- 公告方法 電子公告
(<https://www.friendly-co.com/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- お問合せ先 100-8241
(郵便物送付先) 東京千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) 電話0120-288-324
- 特別口座に関する事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

株式会社フレンドリー

